

新規事業採択時評価

【下水道事業】

(補助事業等)

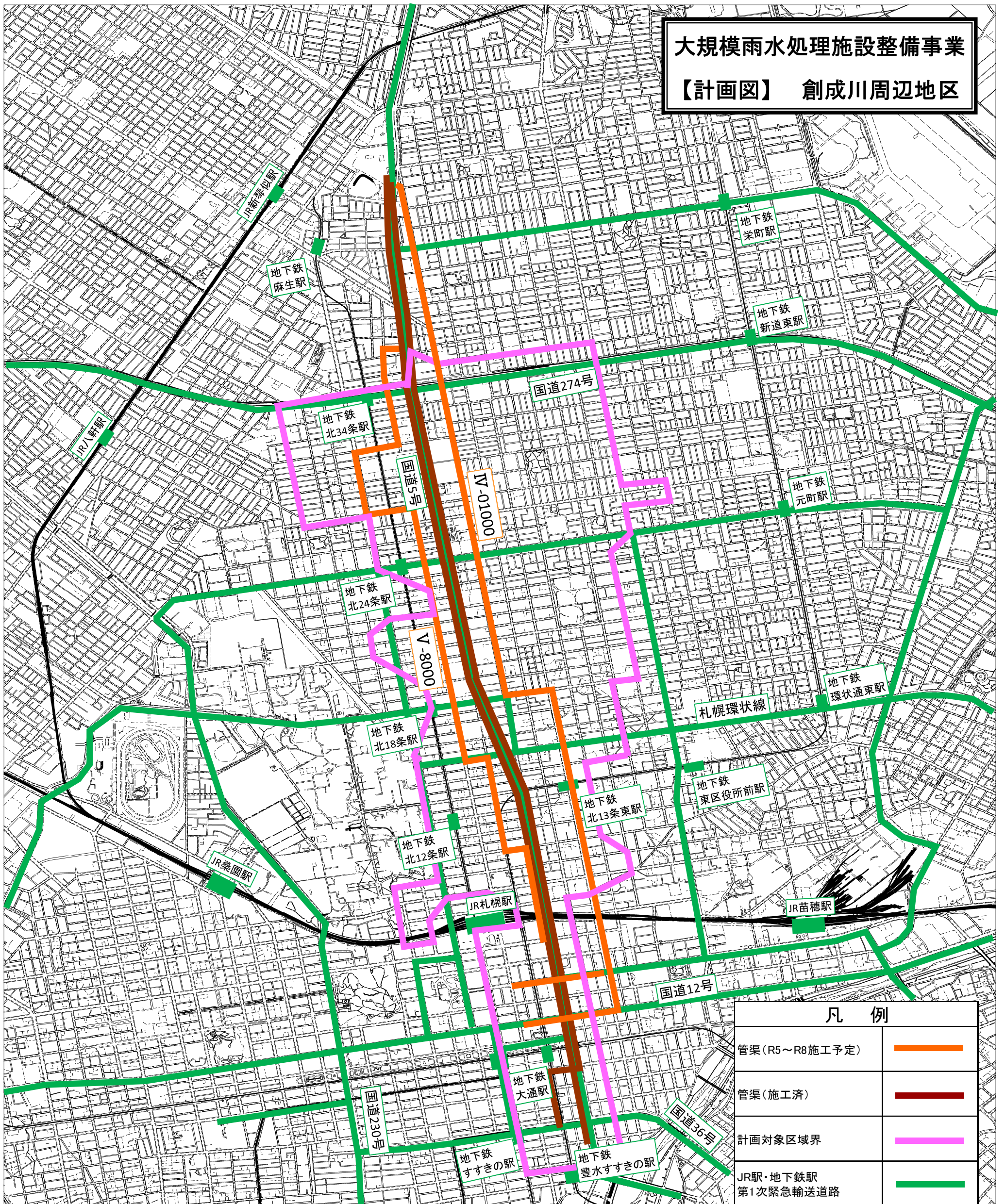
➤ 創成川通周辺地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 大河原地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 関東・北陸地区ほか6地区下水道広域の災害対応支援事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 溝沼地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 川崎地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 中和田地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 嵐北地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 鶴川右岸第二排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 四日町第1排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 本郷第1排水区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 福知山終末処理場污泥処理施設脱炭素化推進事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 兵庫東流域下水污泥広域処理場脱炭素化推進事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 御着地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 中島地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 一ツ樋地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 姫城地区大規模雨水処理施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・	33

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	創成川通周辺地区大規模雨水処理施設整備事業 (札幌市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸	事業 主体 評価 年度	札幌市				
実施箇所	北海道札幌市						令和4年度				
主な事業 の諸元	合流式管渠の整備 延長12.0km										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	314										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は、JR札幌駅や地下鉄さっぽろ駅などの公共交通機関や、国道5号(創成川通)などの主要幹線道路を有し、古くから都市機能が集積した札幌の中核を担う地区であり、令和12年度末の開業を目標とした北海道新幹線や、都心部の再開発事業による市街地整備、令和3年度に新規事業採択された、高速道路と札幌市都心部を地下トンネルでつなぐ道路(以下「都心アクセス道路」という。)をはじめとする交通環境の整備といった札幌市の将来のまちづくりを見据えた重要な事業が進められている。 ・そのような中、供用後約50年を迎える本地区の下水道幹線は、都心アクセス道路の整備に伴い移設が必要となったため、別線ルート整備による更新を実施する。 ・移設が必要となった下水道幹線は、2,069haの処理面積を受け持つ創成川処理区のうち約3割(約607ha)の雨污水を処理する非常に重要な幹線である。この下水道幹線を再整備することによって、既存の雨水排水などの機能確保、耐震性能の向上に加え、幹線へ流下する枝線管路の流下能力の増強を通じた浸水安全度の向上が図られることから、市民の安全で快適な暮らしと良好な環境の保持に寄与することができる。 <達成すべき目標> i)ハード対策 当該施設の移転により、既存の雨水排水能力(30～35mm/h)を確保する。 ii)ソフト対策及び自助 内水ハザードマップの作成・公表により情報提供を行い、止水板の設置や土のう積み等の自助行動を促進するとともに、災害対策本部訓練等を実施し、下水道管理者以外の部局とも連携して被害軽減に取り組むなど、それぞれの主体が対策を実施することにより、施設整備で対象とする降雨を上回る既往最大降雨(50mm/h)等に対して、浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:約152ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	418	C:総費用(億円)		316	B/C	1.3	B-C	102	EIRR (%)	1.7
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%～-10%)		1.2		～		1.5				
	資産(-10%～+10%)		1.2		～		1.5				
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

大規模雨水処理施設整備事業

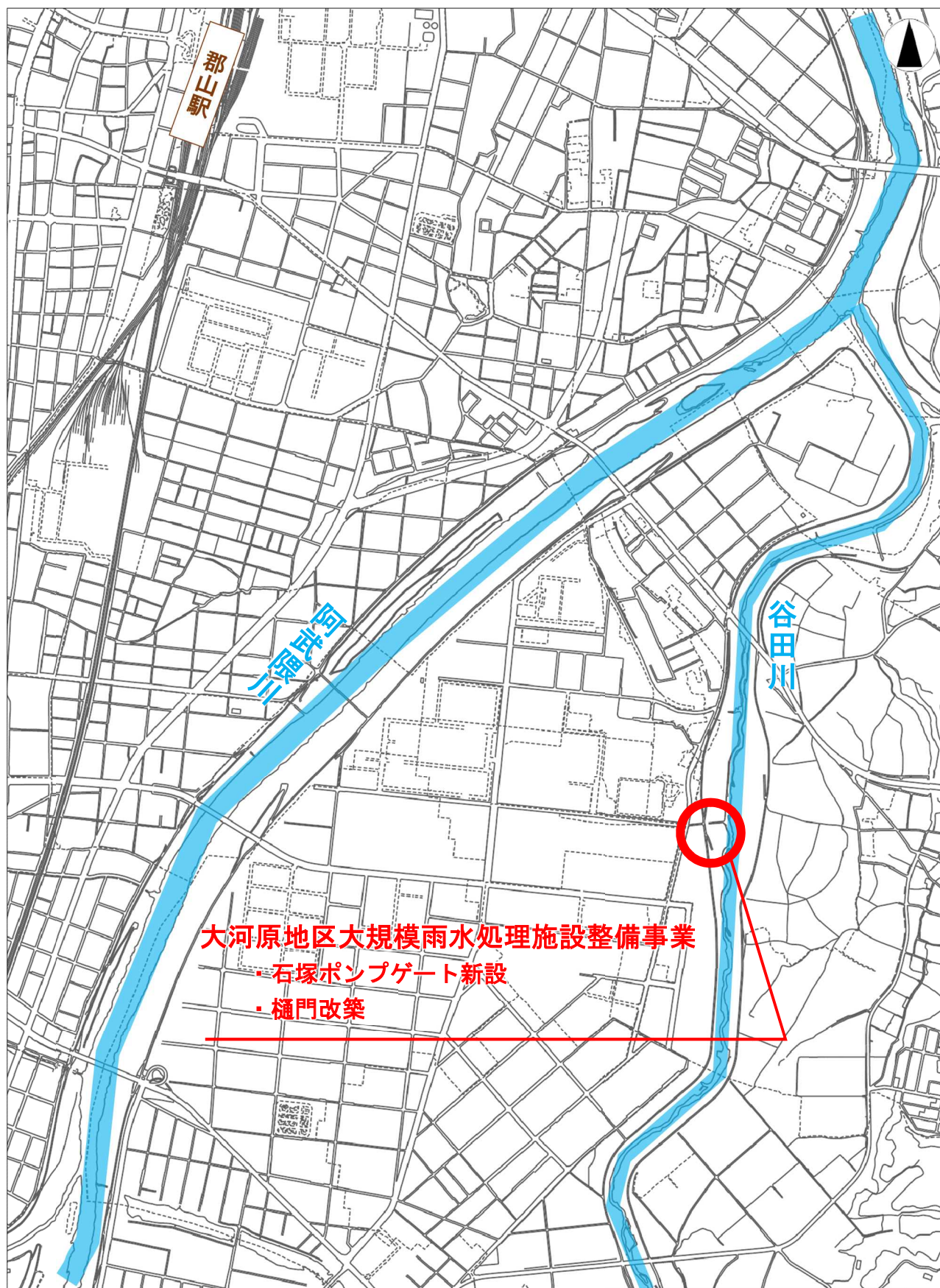
【計画図】 創成川周辺地区



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	大河原地区大規模雨水処理施設整備事業(郡山市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業主体	郡山市					
実施箇所	福島県郡山市							評価年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	排水面積 約88ha 石塚ポンプゲート 計画放流量 360m ³ /分 (φ1200 180m ³ /分×2基) 石塚樋門 □2,600×2,700mm × 2連													
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度							
総事業費 (億円)	約23													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は一級河川阿武隈川、谷田川に面し、隣接に工場が密集していることから、資産集積度が非常に高い地域である。 ・これまでにゲリラ豪雨や長雨によって河川水位が上昇することによる背水の影響で過去に床下浸水や交通途絶による波及被害が幾度となく浸水被害が発生している。 平成14年 床下浸水1戸 平成20年 床下浸水1戸 平成22年 床下浸水2戸 平成26年 床下浸水1戸 平成28年 床下浸水1戸 平成29年 床下浸水1戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(50mm/h)に対して、雨水放流を担うポンプゲートの整備、樋門の改築をすることで浸水被害を軽減させる。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する													
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数: 30戸 年平均浸水軽減面積: 5.6ha													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		166		C:総費用(億円)			38	B/C	4.4	B-C	128	EIRR (%)	21%
感度分析	全体事業(B/C)													
	残事業費(+10%~-10%)		4.0		～		4.8							
	残工期(+10%~-10%)		4.3		～		4.5							
	資産(-10%~+10%)		3.9		～		4.8							
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害の軽減。 ・浸水被害が軽減されることにより、既存企業の経済活動への影響の軽減。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。													

位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	関東・北陸地区ほか6地区下水道広域的災害対応 支援事業(真岡市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業 主体	日本下水道事業団											
実施箇所	栃木県真岡市							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	広域的災害に備えた以下の資機材を配備 ・災害時対応型水処理施設(可搬式):1基(処理能力 1,000m ³ /日) ・高揚程ポンプ:2台(揚程20m、口径200mm、排水能力4m ³ /分)																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和5年度													
総事業費 (億円)	約2.3																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・全国の技術職員が減少傾向にあり、財政状況も厳しい中、大規模災害に対してより広範囲に施設被害が発生した際、地方公共団体が単独で対応することは困難な状況 <達成すべき目標> 下水処理機能の確保に必要な資機材の配備を行うことで、広域的に発生した災害に被災した地方公共団体の下水道施設の早期復旧を支援する <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	処理能力、1人1日平均汚水量より処理可能な人口・世帯:約3,400人・1,400世帯 浄化槽維持管理単価:7万円/基/年																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円/年)		0.98		C:総費用(億円/年)		0.28		B/C		3.5		B-C		0.70		EIRR (%)		-	
感度分析	資産(+10%~-10%)		全体事業(B/C) 3.9 ~ 3.2																	
事業の効 果等	・下水処理機能の確保に必要な資機材の配備を行うことで、広域的に発生した災害に被災した地方公共団体の下水道施設の早期復旧を支援できる																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

関東・北陸地区ほか 6 地区下水道広域的災害対応支援事業

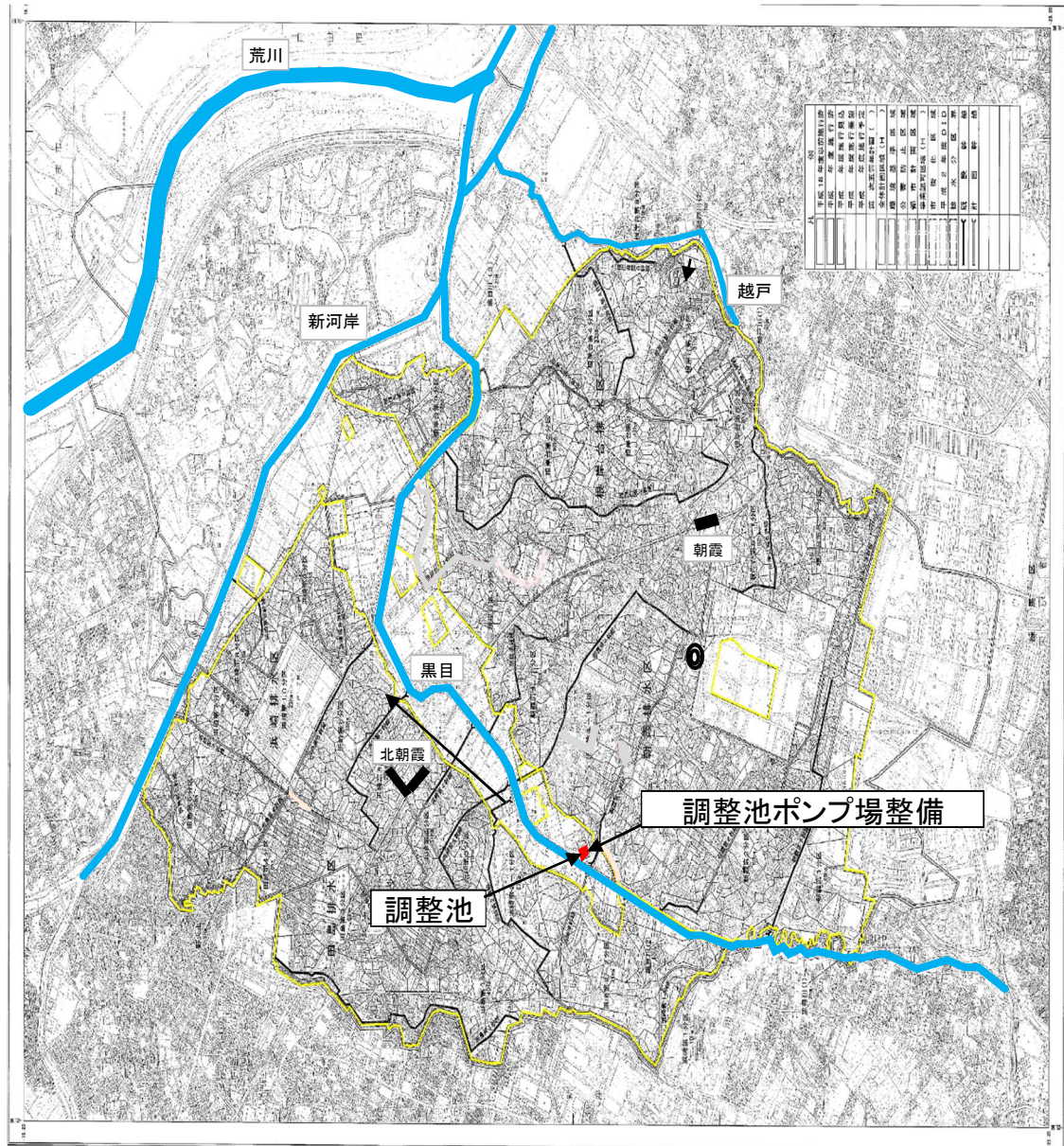


日本下水道事業団
技術開発実験センター

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	溝沼地区大規模雨水処理施設整備事業(朝霞市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業 主体 評価 年度	朝霞市				
実施箇所	埼玉県朝霞市								令和4年度				
主な事業 の諸元	排水面積 約55ha 調整池 貯留量3,500m3、排水ポンプ場(溝沼調整池ポンプ場) 計画放流量 2.2m ³ /s												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和6年度						
総事業費 (億円)	約20												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は台地に挟まれた低地部に位置しているため、降雨時には排水区上流からの雨水が流れ込みやすい地形特性である。本市では昭和後期から宅地面積の割合が増加し、水田・森林・畑の減少により流域内の保水機能が低下し、地形特性が相まって雨水が集中して滞留しやすく、内水が新河岸川に抜けにくくなっている。 ・周辺台地と一級河川黒目川に挟まれたすり鉢状の地形であり、河川沿線には人家や学校、医療施設が立ち並ぶため河川拡幅は困難であり、これまでに幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約10戸を超え浸水被害が発生している。 平成26年 床上浸水23戸、床下浸水16戸 平成29年 床上浸水 3戸、床下浸水10戸 <達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(65mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 約1戸 年平均浸水軽減面積: 約0.1ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		50		C:総費用(億円)		37	B/C	1.4	B-C	13	EIRR (%)	3.00%
感度分析	全体事業(B/C)												
	残事業費(+10%~-10%)		1.2		～		1.5						
	残工期(+10%~-10%)		1.3		～		1.4						
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・住宅地から離れた郊外地を利用した施設であり環境への影響は少ない。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

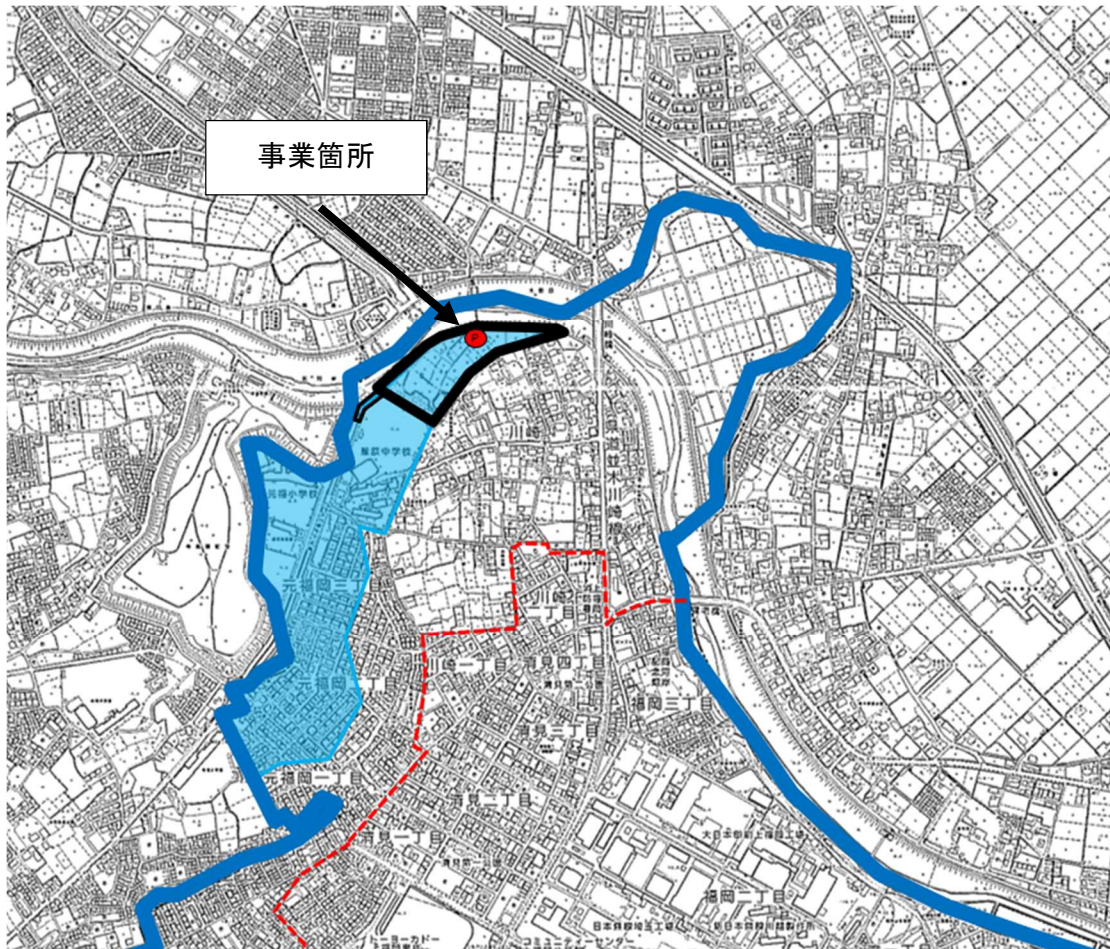
位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	川崎地区大規模雨水処理施設整備事業（ふじみ野市）			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業 主体	ふじみ野市				
				担当課長名	石井 宏幸			評価 年度	令和4年度				
実施箇所	埼玉県ふじみ野市												
主な事業 の諸元	排水面積 約834ha 調整池 貯留量38,000m3、排水ポンプ場（川崎調整池ポンプ場） 計画放流量 3.5m³/s												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度						
総事業費 (億円)	約40												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は台地に挟まれた低地部に位置しているため、降雨時には周辺台地及び江川上流からの雨水が流れ込みやすい地形特性である。昭和51年から平成26年まで宅地面積の割合が増加した地域である。この間、水田・森林・畑の減少により流域内の保水機能が低下し、地形特性が相まって雨水が集中して滞留しやすく、内水が新河岸川に抜けにくくなっている。 ・周辺台地と一級河川新河岸川に挟まれたすり鉢状の地形であり、新河岸川に支分する江川沿線には人家や学校が立ち並ぶため江川拡幅は困難であり、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成29年 床上浸水497戸、床下浸水228戸 令和元年 床上浸水181戸、床下浸水241戸 <達成すべき目標> 平成29年台風第21号による新河岸川2日間計画雨量(245.7mm)を上回る浸水実績雨量(2日間286.5mm)に対して床上浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで床上浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：14戸 年平均浸水軽減面積：0.6ha												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		189		C:総費用(億円)		81	B/C	2.3	B-C	108	EIRR (%)	15.20%
感度分析	全体事業（B／C） 残事業費（+10％～-10％） 2.2 ～ 2.6 残工期（+10％～-10％） 2.3 ～ 2.4												
事業の効果等	・平成29年台風第21号と同一降雨に対する床上浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・住宅地から離れた郊外地を利用した施設であり環境への影響は少ない。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

位 置 図



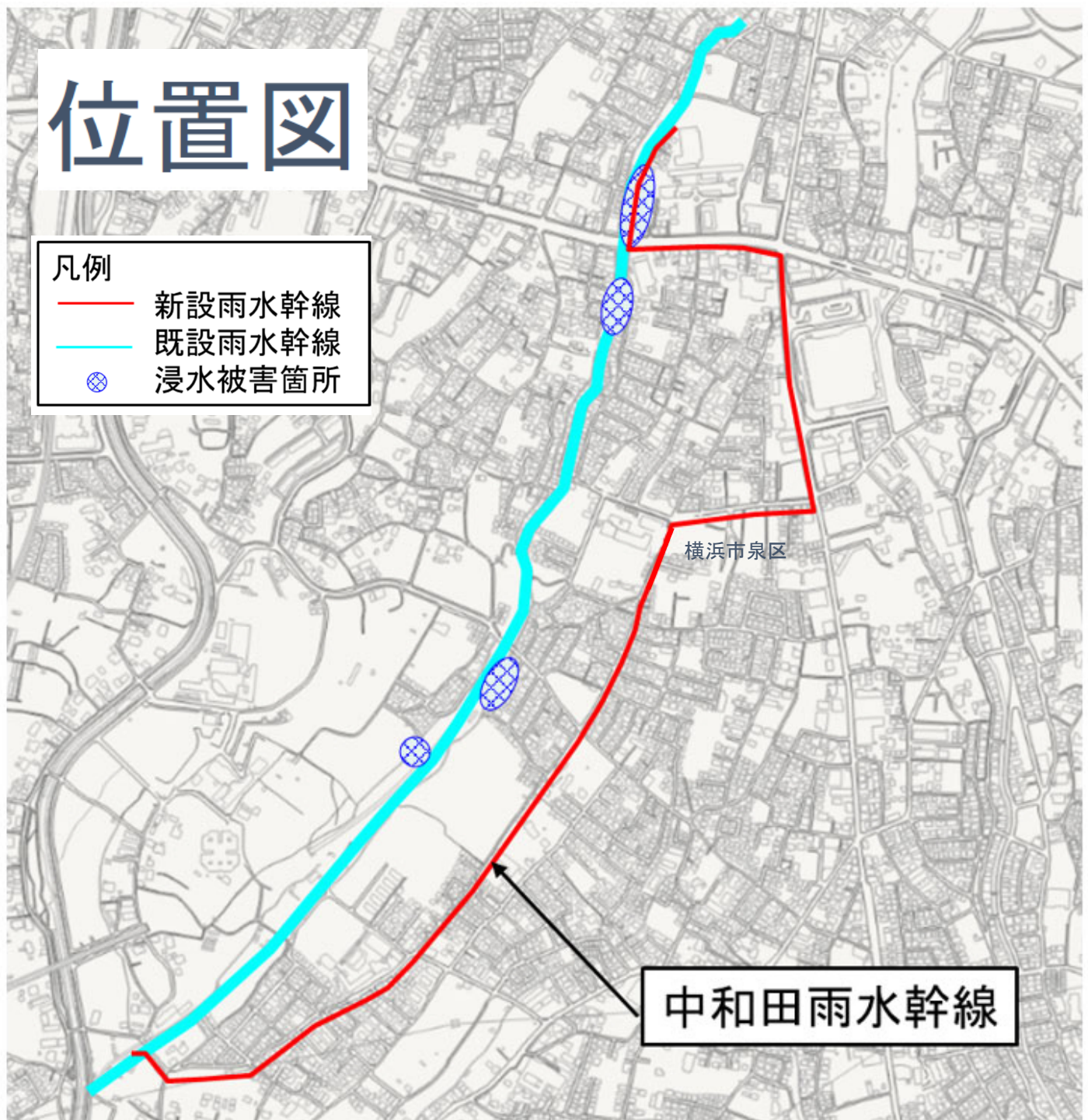
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	中和田地区大規模雨水処理施設整備事業(横浜市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸		事業 主体	横浜市			
実施箇所	神奈川県横浜市						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約104ha 幹線管渠全体延長 2340m 内径1.65m・2.2m										
事業期間	事業採択		令和5年度	完了	令和10年度						
総事業費 (億円)	約36										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は住宅密集地と緑地が共存している地域であり、保育園、小中学校、公園などが多数点する地域。 ・本市の雨水整備目標水準である1時間当たり約50mmに対して、既存幹線の排水能力が不足しており、浸水被害が発生している。 平成26年 床下浸水6戸、道路冠水2件 <達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(47mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:111戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	43	C:総費用(億円)		37	B/C	1.2	B-C	6	EIRR (%)	5%
感度分析	資産(0%~6%)		全体事業(B/C) 1.2 ~ 1.2								
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図る。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

位置図

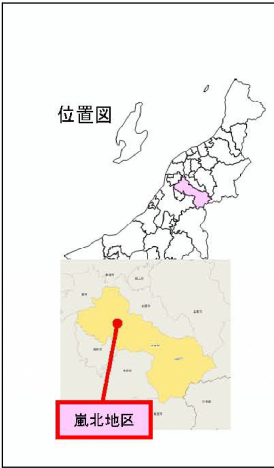
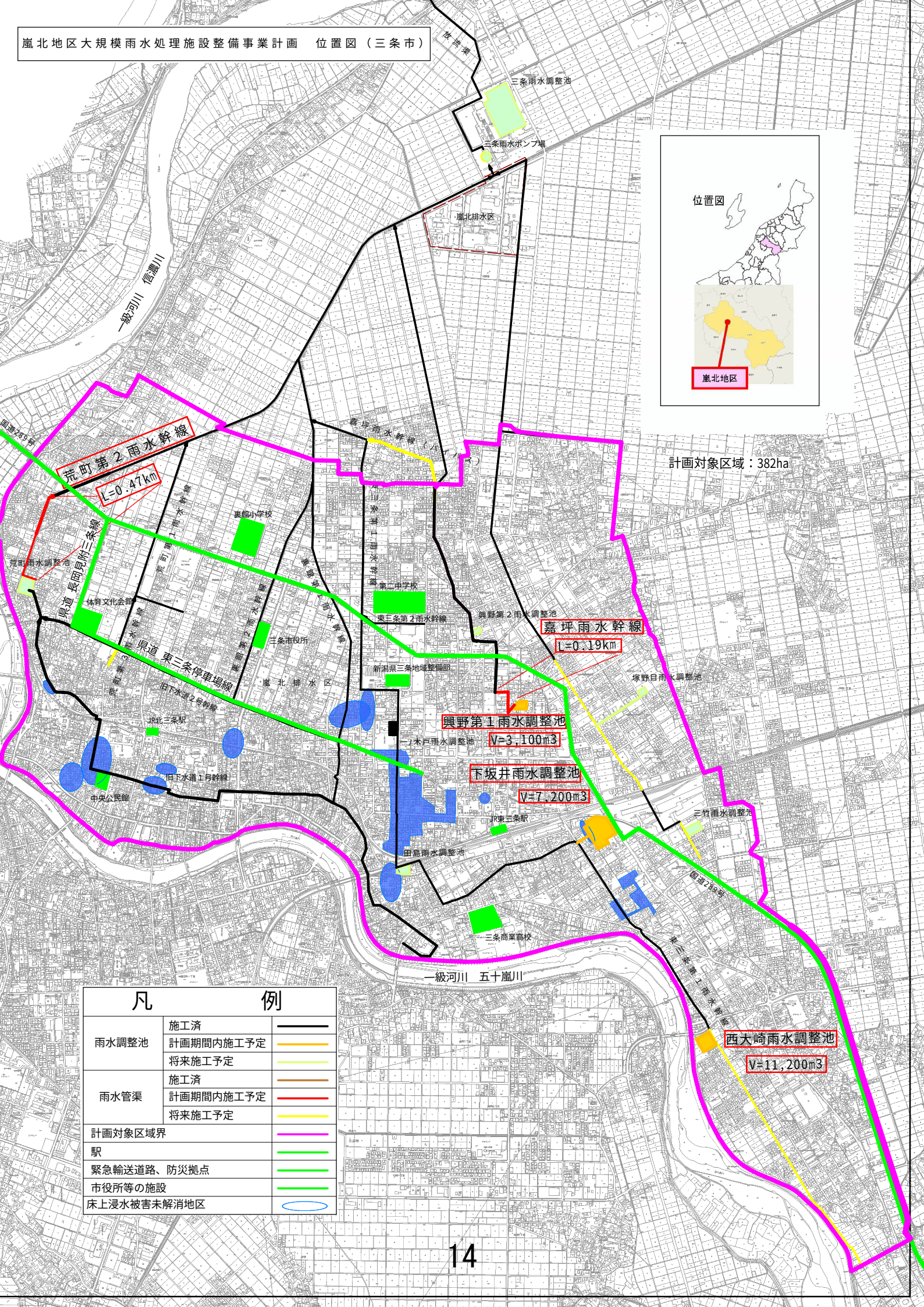
凡例

- 新設雨水幹線
- 既設雨水幹線
- ⊗ 浸水被害箇所



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	嵐北地区大規模雨水処理施設整備事業（三条市）			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課				事業 主体	三条市										
実施箇所	新潟県三条市								評価 年度	令和4年度										
主な事業 の諸元	排水面積 約382ha 幹線管渠全体延長 23,240m 内径 0.8m～3.0m、排水ポンプ場（三条雨水ポンプ場） 計画放流量 38m ³ /sec																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	約28																			
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本箇所はJR弥彦線、国道289号線などの交通網の発達により、住宅地や企業が混在する中、人口密度も高い地域。 ・平成26年7月に時間最大49mm/hの豪雨を記録し、床上浸水12戸、床下浸水109戸の被害が発生。また平成20年以降では9回の浸水が発生し、延べ浸水面積は64.0ha、延べ床上浸水戸数は153戸、延べ床下浸水戸数は573戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠、雨水ポンプ場、雨水調整池の整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。 ＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(51mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する調整池及び雨水幹線池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。																			
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積：24ha/年																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		689		C:総費用(億円)		228		B/C		3.0		B-C		461		EIRR (%)		8.0	
感度分析	上位ケース(+10%)		3.5		※変動要因：「施設の耐用年数」、「年平均被害軽減額」 ※要因の変動幅：基本ケース値の±10%															
	基本ケース		3.0																	
	下位ケース(-10%)		2.6																	
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			



計画対象区域：382ha

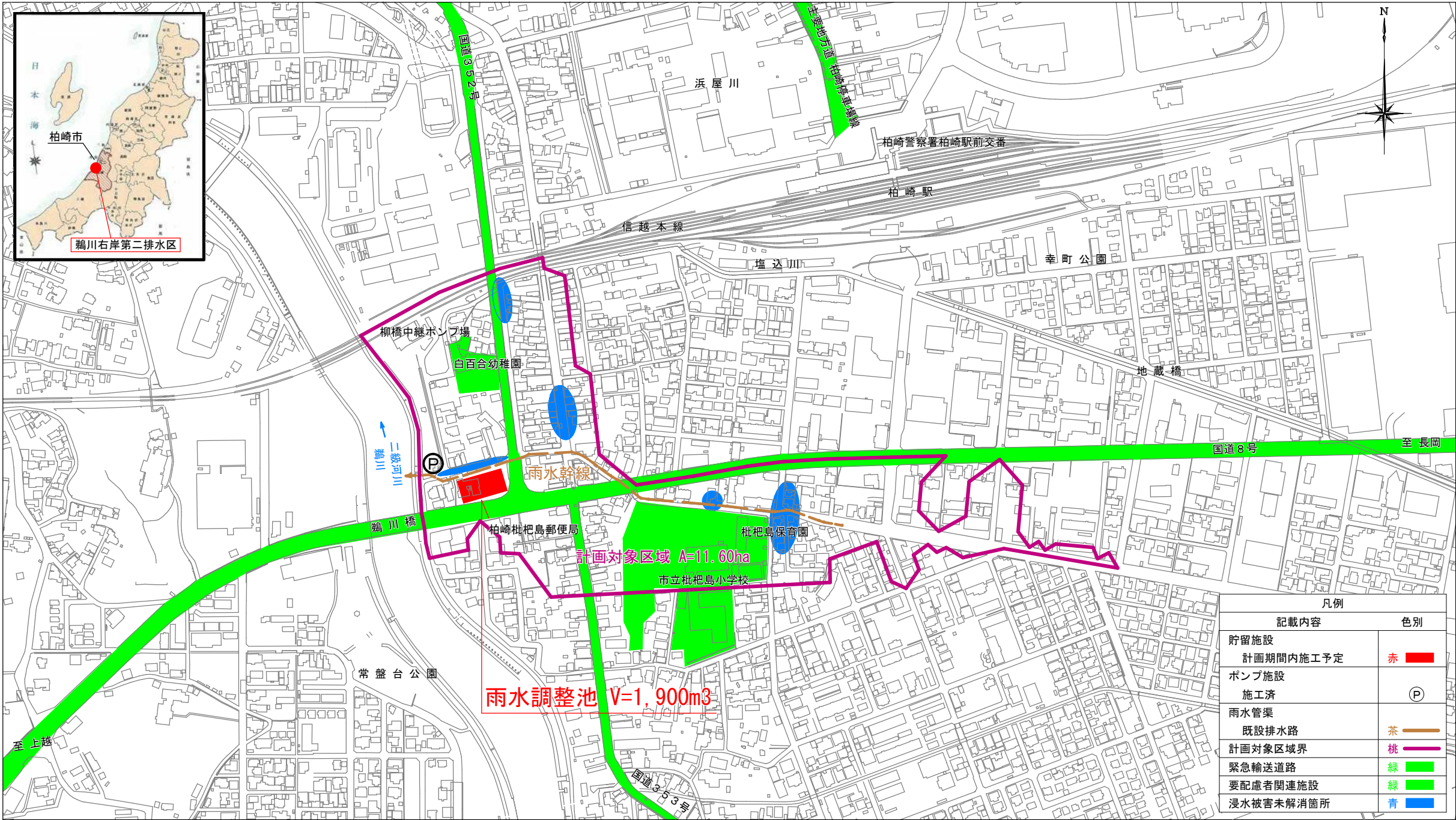
凡	例
雨水調整池	施工済 計画期間内施工予定 将来施工予定
雨水管渠	施工済 計画期間内施工予定 将来施工予定
計画対象区境界	
駅	
緊急輸送道路、防災拠点	
市役所等の施設	
床上浸水被害未解消地区	

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	鶴川右岸第二排水区大規模雨水処理施設整備事業(柏崎市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業 主体 評価 年度	柏崎市			
実施箇所	新潟県柏崎市								令和4年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約12ha 雨水貯留施設 貯留能力 1,900m ³											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度					
総事業費 (億円)	約6.7											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ 柏崎市においては平成17年6月に集中豪雨により2級河川鶴川を含む市内河川の水位が上昇し、市内全域において浸水被害(床上浸水160戸、床下浸水372戸)が発生した。鶴川右岸第二排水区は鶴川下流域右岸側に位置し、枇杷島地区の一部、柳橋町地区の一部を主な集水区域(面積11.60ha)としており、当該排水区においても平成29年7月豪雨(時間最大雨量32.5mm/h)で、家屋浸水被害(床上浸水2戸、床下浸水9戸)が発生するなど、浸水対策が急がれる状況である。											
	＜達成すべき目標＞ 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(41.9mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水貯留施設を整備し、整備済みの雨水ポンプ場と併せて浸水被害を解消する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積: 1.59ha/年											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		123	C:総費用(億円)		12	B/C	10.4	B-C	111	EIRR (%)	33.9
感度分析	全体事業(B/C) 上位ケース(+10%) 12.2 基本ケース 10.4 下位ケース(-10%) 9.5 ※変動要因:「施設の耐用年数」、「年平均被害軽減額」 ※要因の変動幅:基本ケース値の±10%											
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

鵜川右岸第二排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画 位置図

S=1:5000



＜新規事業採択時評価＞

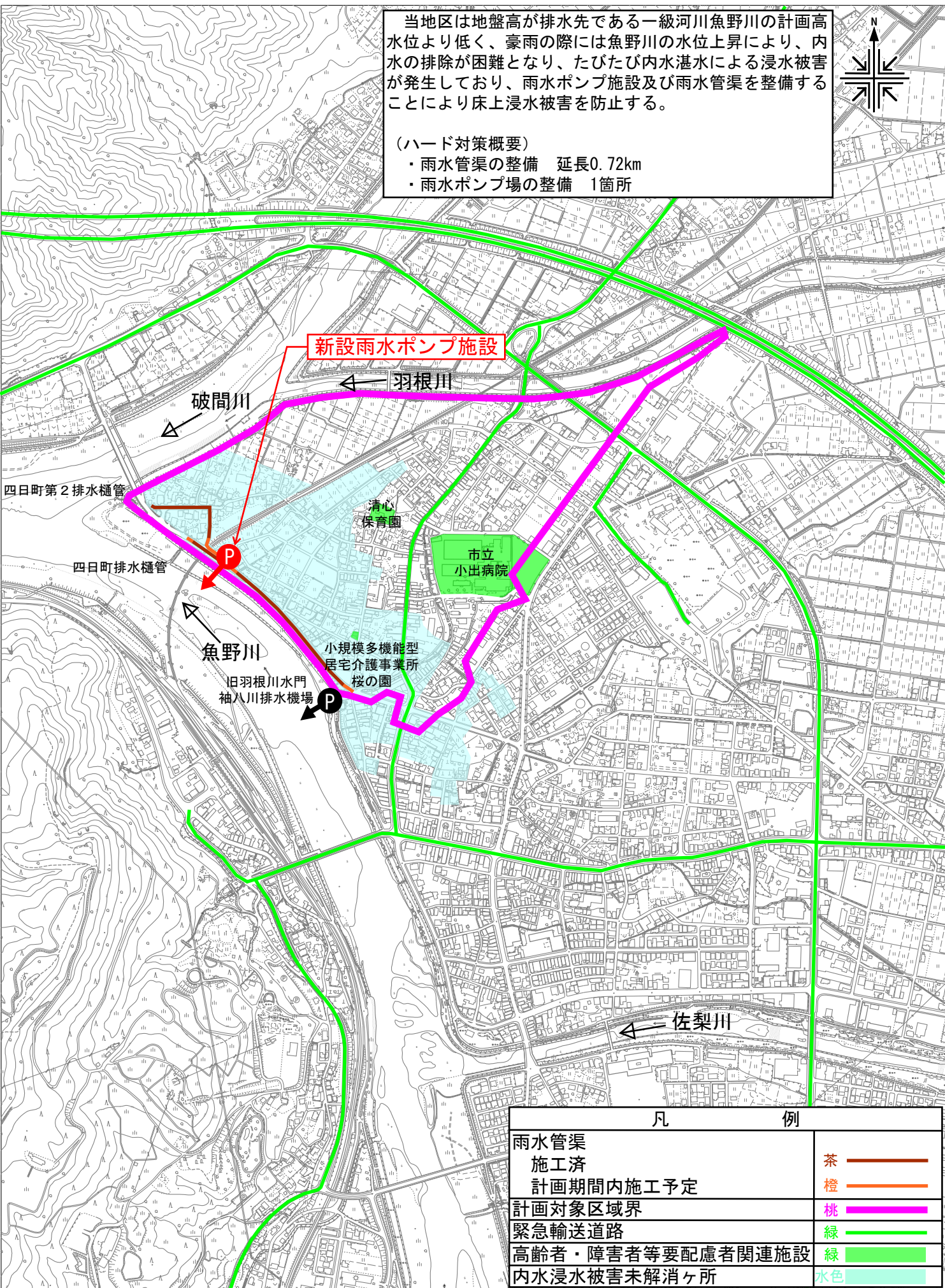
事業名 (箇所名)	四日町第1排水区大規模雨水処理施設整備事業 (魚沼市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業 主体	魚沼市			
実施箇所	新潟県魚沼市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約32ha 幹線管渠全体延長 720m 内径 □1.5m×1m、排水ポンプ場(四日町排水ポンプ場) 計画放流量 3.9m³/s											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度					
総事業費 (億円)	約18											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本箇所は旧羽根川沿線やJR只見線北側を中心に地盤高が比較的高い区域では、古くから市街化が進み家屋が多く、地盤高が低い区域は1978年以前は農地が中心の土地利用の形態であったが、現時点では宅地化が進行しており、浸水リスクが高くなっている地域。 ・地盤高が排水先である一級河川魚野川の計画高水位より低く、豪雨の際には魚野川の水位上昇により、内水の排除が困難となり、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成23年 床上浸水72戸、床下浸水180戸 ＜達成すべき目標＞ 概ね7年に1回程度起こりうる降雨(42mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:12戸 年平均浸水軽減面積:1.4ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		106	C:総費用(億円)		58	B/C	1.8	B-C	48	EIRR (%)	10%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.7 ~ 2.0 残工期(+10%~-10%) 1.8 ~ 1.9 資産(+10%~-10%) 1.7 ~ 2.0											
事業の効 果等	・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

四日町第1排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画（魚沼市）参考図面

当地区は地盤高が排水先である一級河川魚野川の計画高水位より低く、豪雨の際には魚野川の水位上昇により、内水の排除が困難となり、たびたび内水湛水による浸水被害が発生しており、雨水ポンプ施設及び雨水管渠を整備することにより床上浸水被害を防止する。

（ハード対策概要）

- ・雨水管渠の整備 延長0.72km
- ・雨水ポンプ場の整備 1箇所

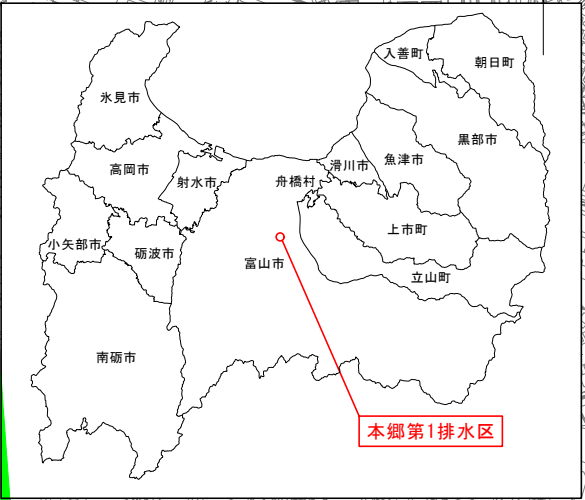
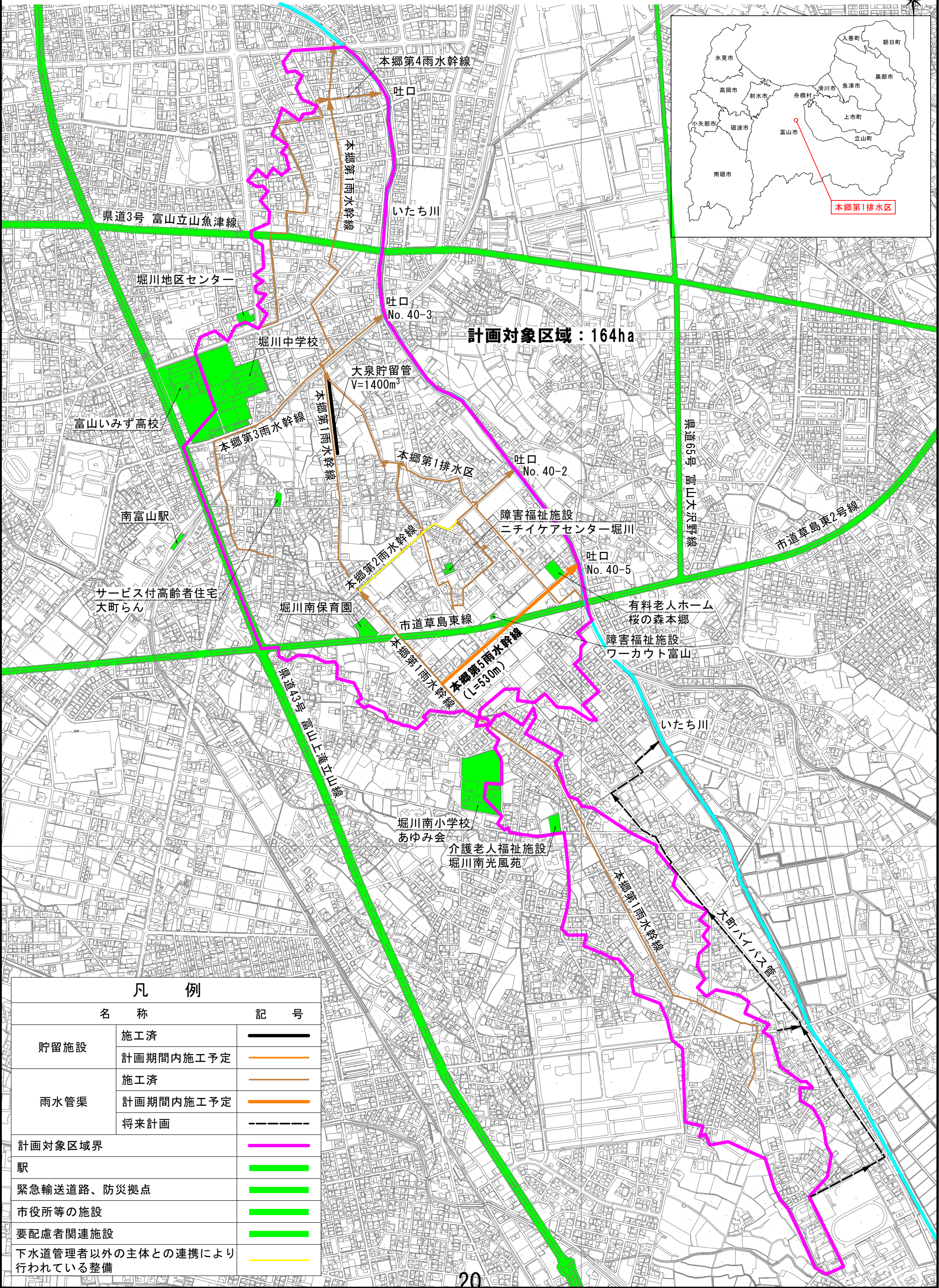


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	本郷第1排水区大規模雨水処理施設整備事業(富山市)		担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課				事業主体	富山市				
実施箇所	富山県富山市							評価年度	令和4年度				
主な事業の諸元	雨水幹線の整備 約530m												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度						
総事業費 (億円)	約9.5												
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・本郷第1排水区は、富山地方鉄道不二越・上滝線、市道草島東線などの交通網の発達により、都市化が進展し住宅が密集している人口密度の高い地域である。 ・平成22年に集中豪雨による浸水被害が発生したことを受け、平成27年には大泉貯留管の整備を行ってきたところではあるが、令和4年8月13日には再び浸水被害が発生したことから、早急な浸水対策が急務である。 平成22年 床上浸水戸数8戸、延べ浸水戸数26戸 令和4年 床上浸水戸数6戸、延べ浸水戸数10戸												
	<達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(49mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線を整備することで浸水被害を解消する。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主な根拠	年平均浸水軽減面積：約1.3ha												
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益(億円)		54		C:総費用(億円)		23	B/C	2.3	B-C	31	EIRR (%)	6.90%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.8 ~ 2.3 残工期(+10%~-10%) 2.1 ~ 2.3 資産(-10%~+10%) 2.1 ~ 2.3												
事業の効果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の安心で安全な住宅地の形成に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

本郷第1排水区 大規模雨水処理施設整備事業計画（富山市）位置図

S=1:10000



凡 例		
名 称		記 号
貯留施設	施工済	
	計画期間内施工予定	
雨水管渠	施工済	
	計画期間内施工予定	
	将来計画	
計画対象区域界		
駅		
緊急輸送道路、防災拠点		
市役所等の施設		
要配慮者関連施設		
下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備		

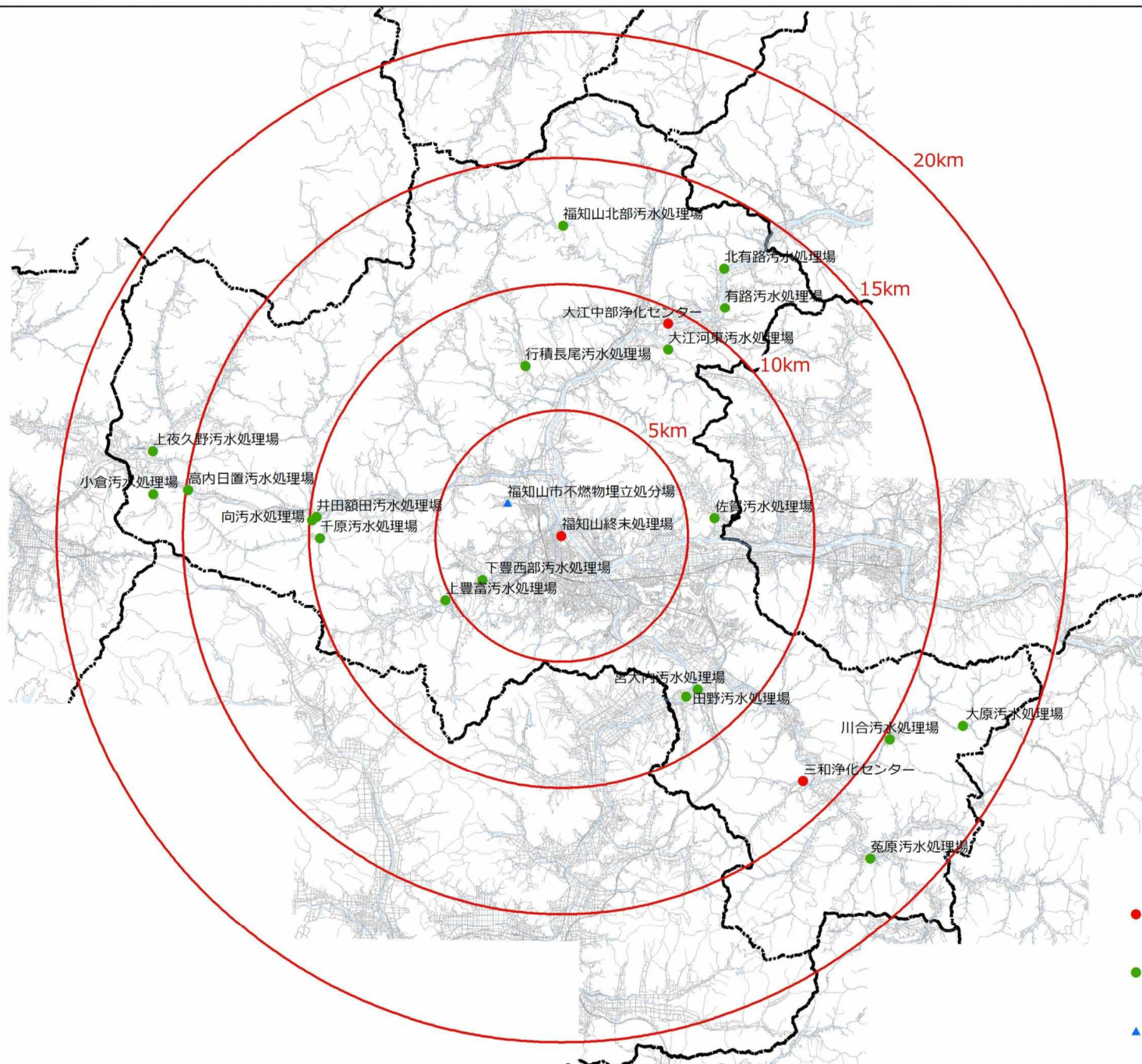
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	福知山終末処理場汚泥処理施設脱炭素化推進事業			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	福知山市		
実施箇所	京都府福知山市						評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	下水汚泥濃縮施設・脱水施設・固形燃料化施設・消化施設の整備 ・汚泥濃縮施設 1基(処理能力 4.6t-DS/日) ・汚泥脱水施設 1基(処理能力 4.8t-DS/日) ・固形燃料化施設 1基(処理能力 23m3/日) ・消化施設 1基(消化ガス発生量 3,100Nm3/日)										
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度				
総事業費 (億円)	約65										
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 汚泥焼却施設の老朽化に伴う修繕費用の増大が本市下水道事業経営の健全化の面で大きな課題となっている。汚泥処理施設運転が非効率となっているため、施設規模の最適化を図り、維持管理費の縮減を図るとともに下水道汚泥のエネルギー利用を図る。 <達成すべき目標> 施設更新に後に汚泥処理に係る維持管理費を現状に対して縮減を図り、下水道事業の健全化を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：地球環境の保全 ・施策目標：地球温暖化防止等の環境の保全を行う										
便益の主な根拠	年平均維持管理費軽減額：2.3億円										
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円/年)		9.2		令和4年度 C:総費用(億円/年)		6.9		B/C 1.3 B-C 2.3 EIRR (%) -		
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.3 ~ 1.4 資産(-10%~+10%) 1.3 ~ 1.3										
事業の効果等	・適正な規模の汚泥有効利用施設の整備により、施設稼働率向上に伴う維持管理費の縮減、下水汚泥の有するバイオマスエネルギーの利活用が可能。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

位置図



1:175,000



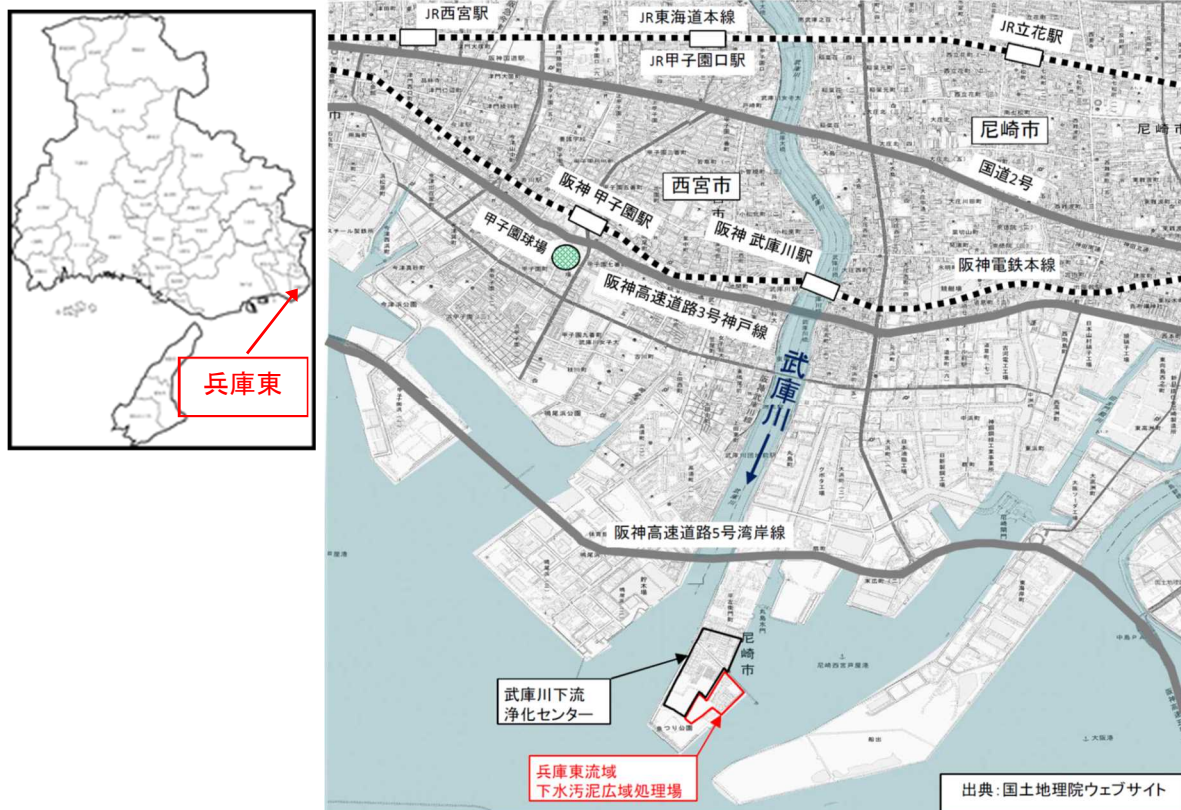
凡例

- 下水道処理施設
- 農業集落排水施設
- ▲ 廃棄物処理施設

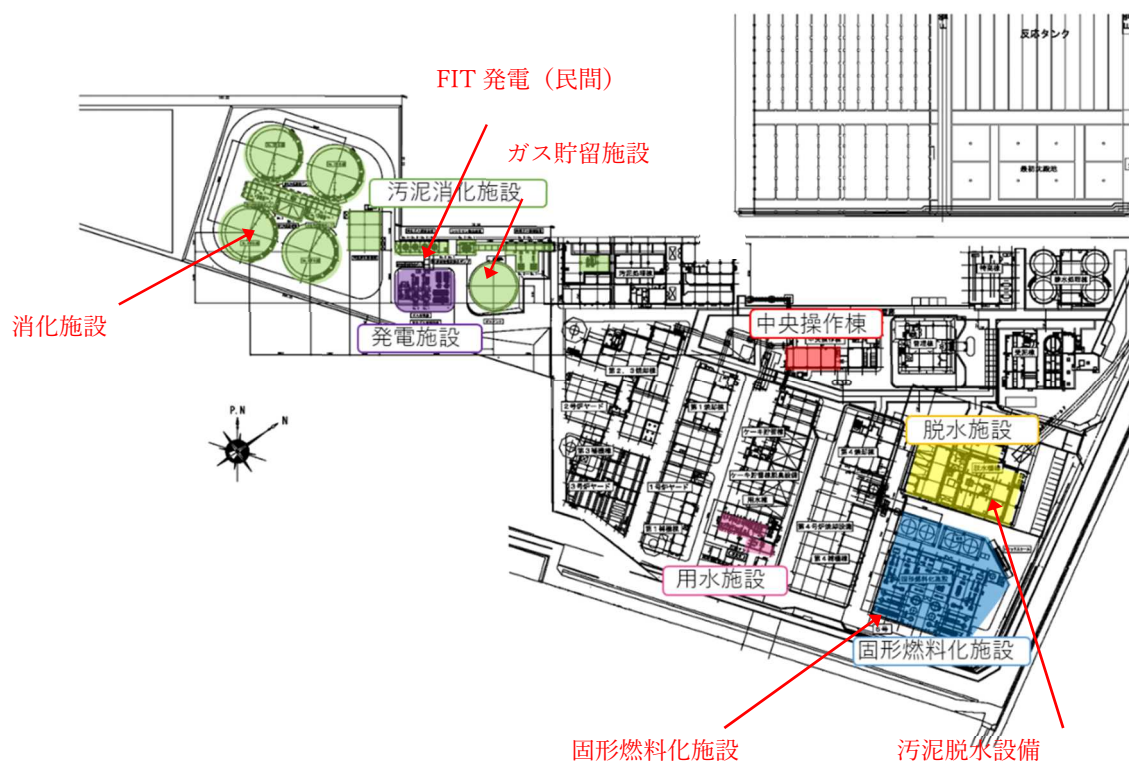
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業(兵庫県)		担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	兵庫県					
実施箇所	兵庫県						評価年度	令和4年度					
主な事業の諸元	・固形燃料化施設 140t/日 2基 ・消化施設 9,000m3 4基 ・脱水施設 40m3/h 4台 等												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度						
総事業費 (億円)	約494												
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本処理場は、武庫川流域下水道と阪神間の各自治体の公共下水道から発生する汚泥を集約処理する「流域下水汚泥広域処理場」であり、本処理場の焼却炉3基のうちの2基(2・3号)は、標準耐用年数を大幅に超えて老朽化が進んでいる。 2号焼却炉 H5供用(29年経過)、3号焼却炉 H12供用(22年経過) (標準耐用年数10年)												
	＜達成すべき目標＞ 443t/日の脱水ケーキを処理する施設の整備を行い、確実な汚泥処理を図る。												
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：地球環境の保全 ・施策目標：地球温暖化防止等の環境の保全を行う												
便益の主 な根拠	生活環境の改善：18,434億円、公共用水域の水質保全：15,217億円 浸水の妨除：10,891億円、汚泥使用便益：5億円												
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		44,547		C:総費用(億円)		14,060	B/C	3.2	B-C	30,487	EIRR (%)	11.6
感度分析	事業費(+10%～-10%)		全体事業(B/C) 3.2 ～ 3.2										
事業の効果等	・設置から29年が経過している兵庫東流域における焼却炉について、改築を行うことにより確実な処理機能を確保する。 ※2号焼却炉 H5供用(29年経過)、3号焼却炉 H12供用(22年経過) (標準耐用年数10年) ・温室効果ガス削減率：60% (現状排出量：35,800t/年→計画排出量14,200t/年) ・固形燃料を9,900t創出 ・污泥リサイクル率が0%から約90%に増加 (現状焼却灰処分量：6,100t/年→計画処分量：680t/年) ・バイオガス発生量 22,000Nm3/日 (FIT発電利用)												
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

位置図



平面図

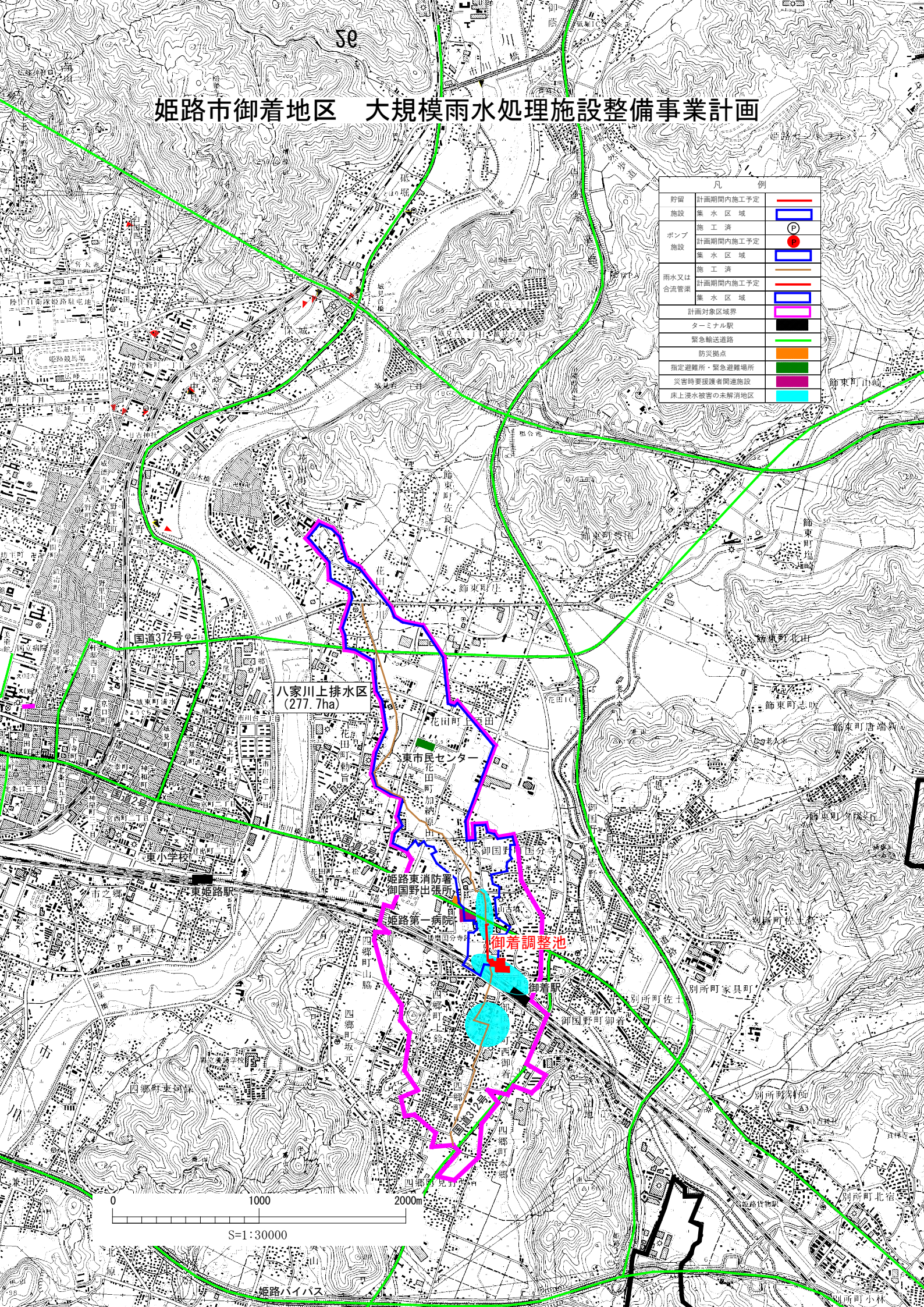


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	御着地区大規模雨水処理施設整備事業(姫路市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸			事業 主体	姫路市											
実施箇所	兵庫県姫路市							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	排水面積 約41.41ha 雨水貯留施設 容量 13,530m ³ 、導水管 延長 333m 内径 1.65m																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	約21																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所はJR御着駅西側に位置する市街地であり、JR山陽本線、国道2号、国道312号などの交通網が発達している。住宅のほか大型の工場や商業施設も多い。 ・普通河川八家川の氾濫による浸水対策として嵩上げを実施したものの効果は限定的であり、市の財政的制約の中、抜本的な対策を実施できずにいた。 ・直近10年(平成24年～令和3年)では記録されているだけでも6回の浸水が発生し、道路冠水および床上浸水2戸、床下浸水11戸以上が発生している。 ・上記以外にも国分寺周辺では道路冠水が頻発しており、地元自治会から対策の早急な実施を求められている。 <達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(49.5mm/h)に対し浸水被害を軽減するため、雨水調整池を整備する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:15戸 年平均浸水軽減面積:1.66ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		27		C:総費用(億円)		19		B/C		1.4		B-C		8		EIRR (%)		6.26%	
感度分析	全体事業(B/C)																			
	残事業費(+10%～-10%)		1.3		～		1.6													
	残工期(+10%～-10%)		1.4		～		1.4													
	資産(-10%～+10%)		1.3		～		1.6													
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路と現私有地の田畑の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

姫路市御着地区 大規模雨水処理施設整備事業計画

凡 例		
貯留施設	計画期間内施工予定	—
施設	集水区域	■
ポンプ施設	施工済	●
	計画期間内施工予定	●
雨水又は合流管渠	集水区域	■
	施工済	—
計画対象区域	計画期間内施工予定	—
	集水区域	■
計画対象区域界		
ターミナル駅		
緊急輸送道路		
防災拠点		
指定避難所・緊急避難場所		
災害時要援護者関連施設		
床上浸水被害の未解消地区		



八家川上排水区
(277.7ha)

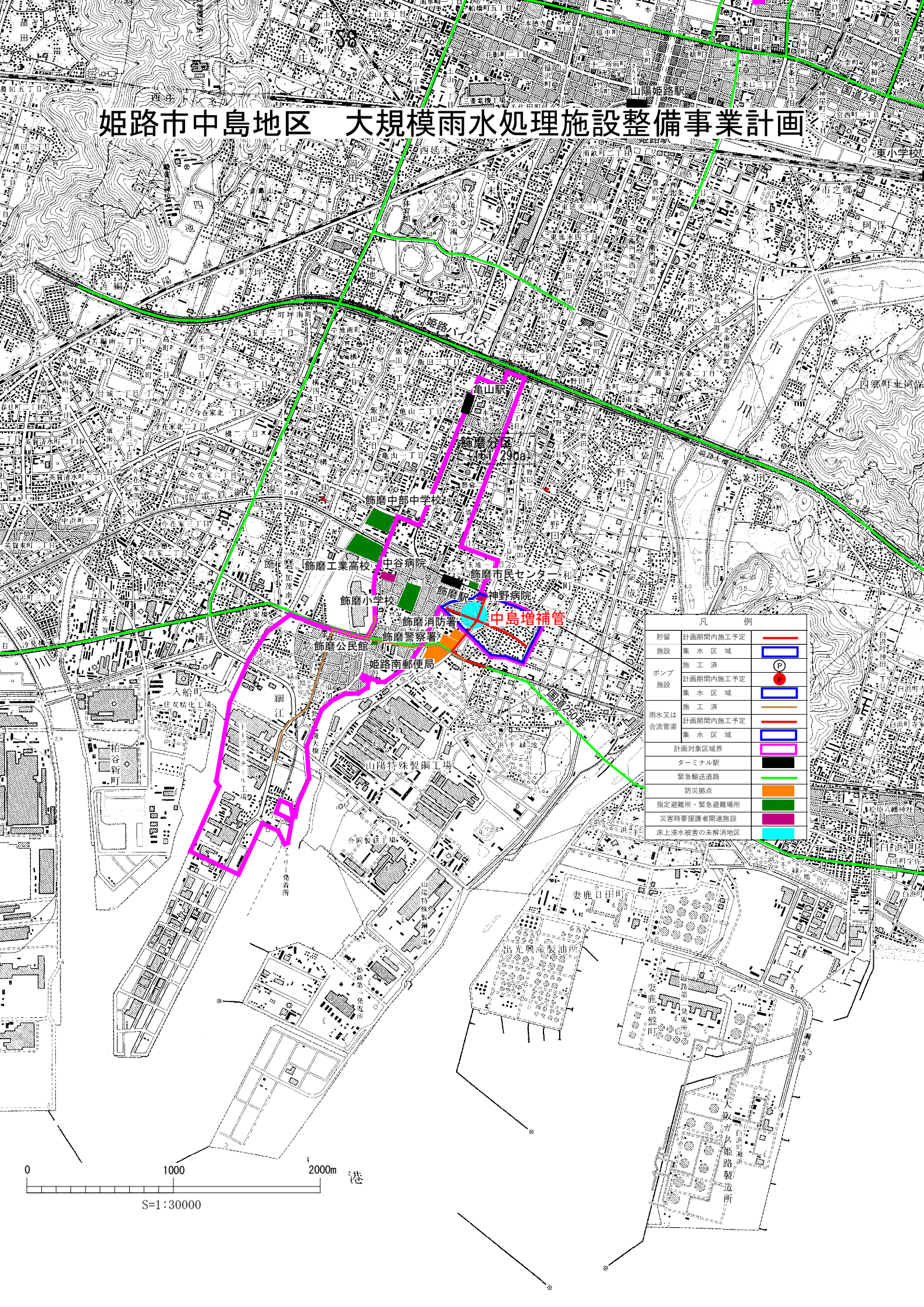
御着調整池

S=1:30000

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	中島地区大規模雨水処理施設整備事業(姫路市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 石井 宏幸		事業 主体	姫路市			
実施箇所	兵庫県姫路市						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約15.65ha 雨水管渠(貯留管) 延長 1,312m 内径 0.25m～1.65m 維持管理用排水ポンプ 1箇所										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	約10										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は本市の市街地南部に位置し、山陽電鉄本線と国道250号に囲まれた地区である。住宅が密集しており、警察署や消防署も存在する。 ・市域の中でも比較的古くから下水道が整備された地区であるため、合流式下水道として雨水排除施設の一部は整備されている。しかし、これまでは市の財政的制約の中、汚水整備を優先してきたために、抜本的な対策を実施できずにいた。 ・平成8年の台風12号では被害が概ね33,000m³に及び、床上浸水5戸と床下浸水29戸が発生した。直近では平成24年7月の大雨で床下浸水が6戸発生している。 <達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(49.5mm/h)に対し浸水被害を軽減するため、貯留機能を有する雨水幹線を整備する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:12戸 年平均浸水軽減面積:0.91ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	20	C:総費用(億円)		8.8	B/C	2.3	B-C	11	EIRR (%)	10.26%
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%～-10%)	2.0	～	2.5							
	残工期(+10%～-10%)	2.2	～	2.3							
	資産(-10%～+10%)	2.0	～	2.4							
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

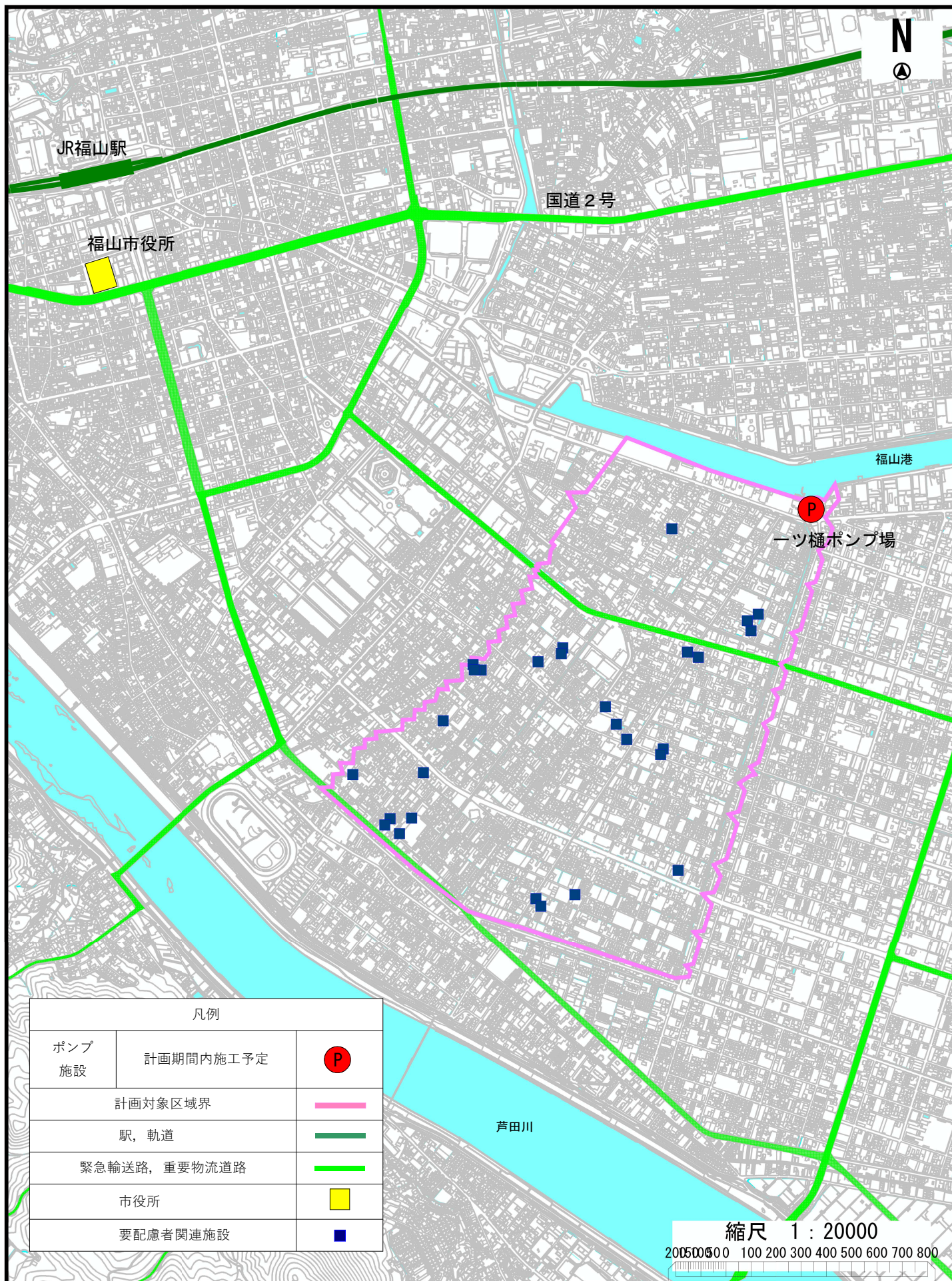
姫路市中島地区 大規模雨水処理施設整備事業計画



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	一ツ樋地区大規模雨水処理施設整備事業(福山市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	福山市				
実施箇所	広島県福山市							評価年度	令和4年度				
主な事業の諸元	一ツ樋ポンプ場増設 排水能力 432 m3/分												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費(億円)	約30												
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・当地区は干拓された地盤高が、排水先である福山港の平均潮位より低いいわゆるゼロメートル地帯が広範囲に広がることから水はけが悪く、浸水被害に脆弱な地形である。既存ポンプ場は1995年4月に一部供用開始しているが、近年の都市化の進展等による流出量の増加に対応するため、排水機能を増強し、浸水安全度の向上を図る。 <達成すべき目標> 7年確率降雨(42mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水排水を担うポンプ場を増強することで浸水安全度の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:198 戸 年平均浸水軽減面積:6.1 ha												
事業全体の投資効率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益(億円)		378	C:総費用(億円)			102	B/C	3.7	B-C	276	EIRR (%)	27.4%
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		3.5		全体事業(B/C)		3.9						
	残工期(+10%~-10%)		3.6				3.7						
	資産(-10%~+10%)		3.3				4.0						
事業の効果等	・7年確率降雨による浸水被害を軽減する。 ・区域内の浸水被害を軽減することで、生活環境の改善を図り、市民の安心・安全なまちづくりに寄与する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

位置図

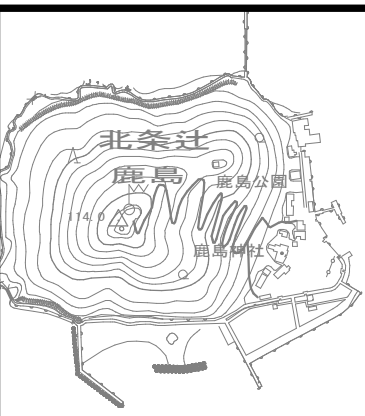


<新規事業採択時評価>

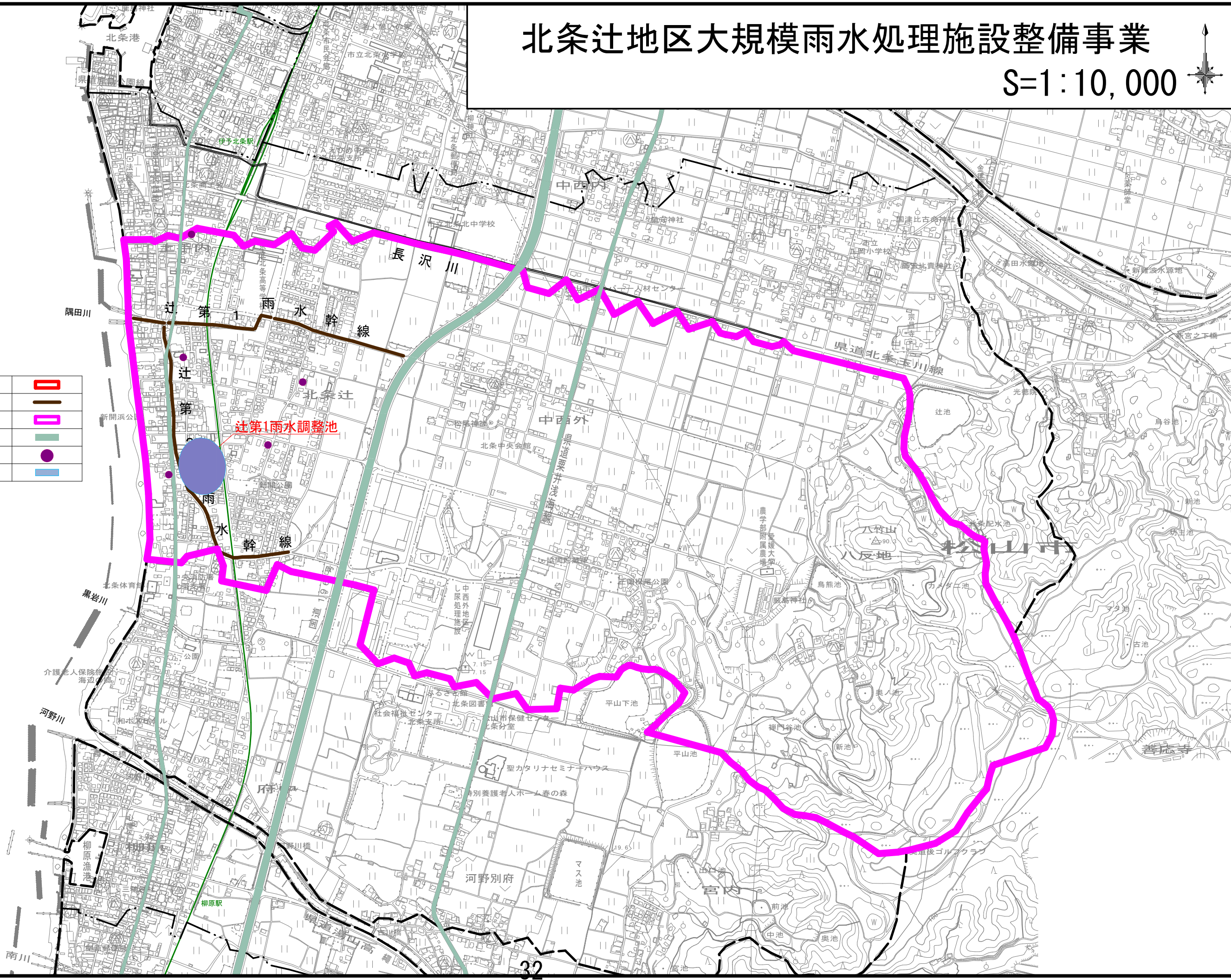
事業名 (箇所名)	北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業(松山市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	松山市		
				担当課長名	石井 宏幸			評価年度	令和4年度		
実施箇所	愛媛県松山市										
主な事業 の諸元	排水面積 約90ha 雨水貯留施設 貯留量5,000m3										
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度				
総事業費 (億円)	約10										
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・北条辻地区は、隅田川と八郎川に挟まれ、西側を伊予灘に面した、海岸沿いの標高の低い平坦地に古くから住宅が発展している地区 ・近年の雨水量の増大について、雨水排水が円滑に行えず、床上や床下などの大きな浸水被害が多数発生している。 平成29年 床上浸水11戸、床下浸水42戸 平成30年 床上浸水2戸、床下浸水46戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(40.5mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水貯留施設を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 約50戸 年平均浸水軽減面積: 約1.3ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益(億円)		22		C:総費用(億円)		9.4		B/C		2.4
									B-C		13
									EIRR (%)		7.20%
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%) 2.2 ~ 2.7										
	残工期(+10%~-10%) 2.2 ~ 2.4										
	資産(-10%~+10%) 2.2 ~ 2.6										
事業の効果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、地域活性化に寄与する。 ・駐車場等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

北条辻地区大規模雨水処理施設整備事業

S=1:10,000



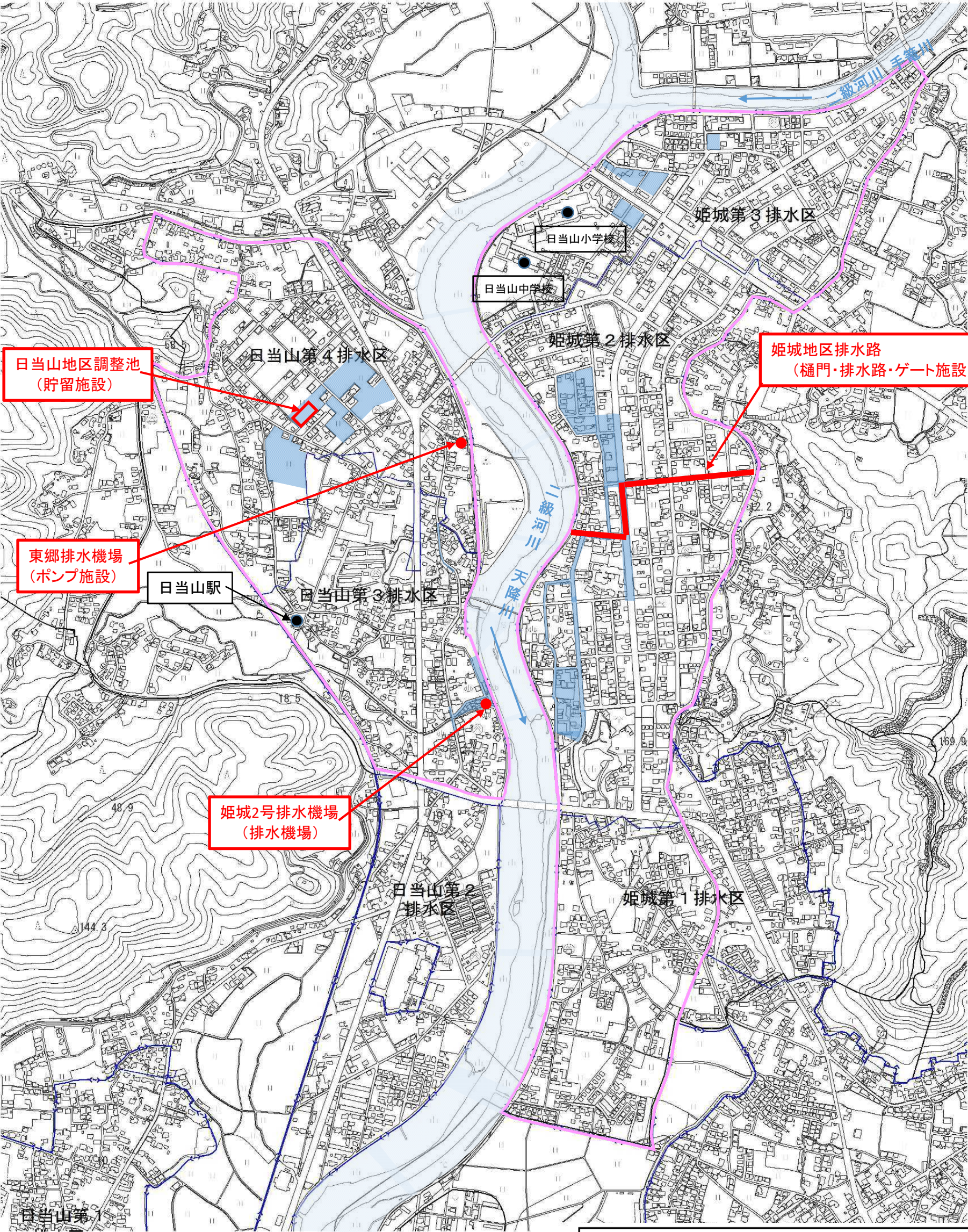
【凡例】	
貯留施設（計画期間内施工予定）	
雨水管渠（施工済）	
計画対象区域界	
緊急輸送道路	
要配慮者関連施設	
床上浸水被害の未解消地区	



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	姫城地区大規模雨水処理施設整備事業（霧島市）			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業 主体	霧島市			
実施箇所	鹿児島県霧島市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	排水面積 約115ha 樋門新設1式、管渠新設（□2000・□2500）、ゲート 2基											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和6年度					
総事業費 (億円)	約10											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本箇所は鹿児島空港、九州縦貫自動車道、JR肥薩線、国道223号などの交通網の発達により、土地利用が変化し、人家が多数立地している地域である。 ・二級河川天降川に隣接した地域であり、豪雨時において天降川の水位の影響を受け、これまで幾度となく浸水被害が発生している。平成6年～7年にはポンプ整備をしたが近年の気象変動によりポンプ排水能力が追いついていない状態である。 ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成 5年8月 床上・床下浸水3,206戸 平成28年7月14日 床上浸水17戸、床下浸水29戸 令和元年7月 1日 床上浸水22戸、床下浸水86戸 令和4年7月 9日 床上浸水 2戸、床下浸水12戸 ＜達成すべき目標＞ 概ね10年に1回程度起こりうる降雨（67.4mm/h）に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を軽減する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：117戸 年平均浸水軽減面積：5.4ha											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)	329	C:総費用(億円)		21	B/C	15.8	B-C	308.5	EIRR (%)	54.70%	
感度分析	全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%～-10%)		14.4		～		17.5					
	資産(-10%～+10%)		14.2		～		17.4					
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

姫城地区 大規模雨水処理施設整備事業計画参考図面



凡 例	
	排水機場 (施工予定)
	貯留施設 (施工予定)
	樋門・排水路・ゲート (施工予定)
	計画対象区域
	床上浸水被害の未解消地区
	二級河川
	公共施設